

## 座 長 談 話

平成19年10月31日  
年金記録問題検証委員会

年金記録問題検証委員会（以下「委員会」という。）は、年金記録問題発生の際緯、原因、責任の所在等について調査・検証を行うため、6月14日の初会合以来、4ヶ月半にわたって、精力的に活動を行ってきたが、本日、報告書を取りまとめたので、これを公表する。

委員会は、厚生労働省及び社会保険庁の年金記録管理に関する基本的姿勢、年金記録の正確性確保の重要性に対する社会保険庁の認識不足、年金記録に齟齬があれば裁定請求のときに本人に確認し直せばよいという「裁定時主義」による事務処理という基本的問題に加えて、様々な事務処理上の問題、年金管理システムに関する問題などの直接的な要因、更にはいわゆる三層構造に伴うマイナス面の問題、職員団体の問題、地方事務官制度に係る問題など間接的な要因としての組織上のガバナンスの欠如の問題があったこと、また、これらの要因が長い間にわたって積み重ねられる一方、これらに対する十分な改善対策が採られてこなかったことが、年金記録問題の発生につながったものであると考える。

報告書の取りまとめには時間を要し、公表がこの時期となったが、これは年金制度が国民の安心や生活の基盤となる重要な柱であり、年金記録の管理が、年金制度の根幹にかかわる重要な事務であるので、委員会としてできる限りの調査・検証の努力を積み重ねようとしたためである。このことをご理解いただき、委員会としては、本日の報告書の公表をもって、一応の活動の区切りとしたい。

もとより、国民一人ひとりの年金記録は千差万別であるため、この報告書のみで年金記録問題の全てを解明できたとはいえない。今後、国民一人一人の年金記録に関する問題や年金記録の管理に関する新たな問題が判明した場合は、厚生労働省・社会保険庁が全力を挙げて問題解明に努力することは当然であり、また、国民の監視と協力も極めて重要であると考えます。

委員会としては、今回の年金記録問題の発生の際緯、原因等について検討してきたが、これらにかかる責任の所在については、特定の時期の特定の個人に責任を求め、それ以外の個人に責任なしとするような事柄ではなく、組織の中でそれぞれの職にある者が自ら十分に職責を果たしてこなかったこと、そして、その積み重ねが、今日の深刻な事態を招いたものであると考える。

今、最も重要なことは、厚生労働省及び社会保険庁が、報告内容を真摯に受け止め、国民の不安を払拭し、年金記録の管理に関する国民の信頼を取り戻すべく、全力を傾注して速やかに対策を講ずることである。

将来このような問題を二度と繰り返さないよう、そして国民の年金に対する信頼を一刻も早く回復できるよう、今回の検証結果を年金記録問題の解決及び社会保険庁の業務や組織の改革に必ず活かしてほしい。今回の年金記録問題は、実に重大かつ深刻な問題であるが、今回膿を出し切り改革することで、今から50年、100年後に評価されるようにしなければならない。

年金業務を実施する組織は、平成22年1月には社会保険庁から日本年金機構に移行することとなっているが、長寿社会における年金制度の重要性を考えれば、その記録の管理は強い使命感と責任感を持って遂行されなければならない。年金記録の管理に携わるすべての者に対して、本報告を契機として、仕事への気概と誇りを持ち、業務に邁進されることを強く期待する。